

議員提出議案第七号

女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

右の議案を文京区議会会議規則第十二条第一項の規定により提出する。

令和元年十月十五日

提出者 文京区議会議員

- |          |       |        |       |        |       |
|----------|-------|--------|-------|--------|-------|
| のぐちけんたろう | 吉村美紀  | 松平雄一郎  | 宮本伸   | 宮崎こうき  | 宮野ゆみ  |
| 沢田けいじ    | 小林れい子 | 金子てるよし | 浅川のぼる | 佐藤こういち | 山田ひろこ |
| 市村やすとよ   | 田中香澄  | 西村修    | 上田ゆきこ | 浅田保雄   | 海津敦子  |
| たかはまなおき  | 萬立幹   | 関川けさ子  | 田中としか | 海老澤敬子  | 名取頭一  |
| 白石英行     | 岡崎義顯  | 松丸昌史   | 高山泰三  | 山本一仁   | 品田ひでこ |
| 田中和子     | 松下純子  | 国府田久美子 | 板倉美千代 |        |       |

文京区議会議長 海老澤 敬子 様



## 女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

あらゆる分野における女性差別の撤廃をうたった「女子差別撤廃条約」(1979年の国連総会で採択、日本の批准は1985年)の実効性を高めるため、同条約の選択議定書が1999年の国連総会で採択されました。同条約を締結する189か国(2019年6月現在)のうち112か国が選択議定書を批准しています。また、経済協力開発機構(OECD)加盟36か国では、30か国が批准していますが、日本はまだ批准していません。

政府が女性活躍を推進している一方で、各国における男女格差を図る「ジェンダー・ギャップ指数2018」によると、日本は世界149か国のうち、110位と未だ低い状況です。

昨年には、総務省高官によるセクハラ疑惑や大学の医学部入試で女性受験者に不利な配点操作が行われていたことが発覚するなど、日本の女性差別の根深さが明らかになりました。こうした現状に即し、女性に対する差別撤廃の取組強化を図るため、選択議定書の批准を求める請願も国会へ提出されています。

選択議定書が批准されれば、同条約に定められた権利の侵害について、「女子差別撤廃委員会」に対し、個人または集団が直接通報することができ、同委員会はその内容が条約という国際的基準に照らして違反しているかどうかを審査し、締約国に意見や勧告を行います。委員会の意見や勧告には法的拘束力はありませんが、国際的基準にたった判断は、日本の女性差別の解消に大きな力となります。

因みに国連女子差別撤廃委員会における日本の本条約実施状況報告審議では、日本が批准を検討するよう繰り返し求めています。また、我が国の「第4次男女共同参画基本計画」には、「女子差別撤廃条約の選択議定書の早期締結について真剣に検討を進める」と明記されています。

よって、文京区議会は政府及び国会に対し、日本が男女平等社会を実現するために、また、人権先進国として国際社会で信頼されるためにも、日本における司法制度や立法政策などとの関連や個人通報を受け入れる実施体制等の課題を早急に解決されるよう、環境整備を進めるとともに、女子差別撤廃条約採択40年・選択議定書採択20周年の節目である本年こそ、選択議定書を速やかに批准するよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

文京区議会議長名

内閣総理大臣

法務大臣

外務大臣

宛て

内閣府特命担当(男女共同参画)

衆議院議長

参議院議長